

～TMAMマーケットウィークリー（8/5～9）～

東京海上アセットマネジメント
投信情報部

Topic : 急速な円高や米景気後退への警戒感から、日米株価は急落

- 今週（8月5日～8日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末に公表された7月の米雇用統計で雇用者数や失業率などが市場予想対比で悪化し、景気後退への警戒感が高まったことに加え、世界的な株安が投資家心理を冷やしたことも重石となり、大きく下落して始まりました。その後は、7月のISM非製造業景気指数がサービス業の景況感の堅調さを示したことや新規失業保険申請件数が市場予想対比で減少したことで、景気後退への過度な警戒感が和らぎ、週末にかけて底堅く推移したものの、前週末比では下落となりました。
- 今週（8月5日～9日）の日本株式市場（TOPIX（東証株価指数））は、急速な円高や米景気後退への警戒感が高まったことなどから、5日は全面安の展開となり、1987年10月のブラックマンデー以来の下落率となりました。その後は米経済指標の結果を受け、米景気後退への過度な警戒感が和らいだことに加え、内田日銀副総裁が函館市で開催した金融経済懇談会で「金融資本市場が不安定な状況で、利上げをすることはない」などと追加利上げに慎重な姿勢を示したことで底堅く推移したものの、前週末比では下落となりました。
- 来週（8月12日～16日）は、米国で公表される7月のCPIなどに注目しています。7月のコアCPIが事前の予想通り（前月比+0.2%）の結果となった場合、基調的な物価のモメンタムを示す3か月前比年率値、6か月前比年率値はともに6月から鈍化する計算になります。インフレ鈍化傾向が改めて確認されれば、市場が織り込む9月FOMCでの利下げが正当化されることとなります。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率 (%)	変化幅
株 価	日経平均株価 (円)	8月9日	35,025.00	▲2.46	▲884.70
	TOPIX		2,483.30	▲2.14	▲54.30
	NYダウ (米ドル)	8月8日	39,446.49	▲0.73	▲290.77
	S&P500		5,319.31	▲0.51	▲27.25
	ユーロ・ストックス50指数		4,668.74	0.65	30.04
10 年 国 債	日本 (%)	8月9日	0.86	-	▲0.09
	米国 (%)	8月8日	3.99	-	0.20
	ドイツ (%)		2.27	-	0.09
為 替	ドル円 (円/米ドル)	8月9日	147.66	▲1.24	▲1.86
	ユーロ円 (円/ユーロ)		161.14	▲0.13	▲0.21

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB : 米連邦準備制度理事会、FOMC : 米連邦公開市場委員会

ECB : 欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
2日 (金)	米国	7月非農業部門雇用者数 (雇用統計)	前月差+17.5万人	同+11.4万人
		7月失業率 (雇用統計)	4.1%	4.3%
		7月平均時給 (雇用統計)	前月比+0.3%	同+0.2%
5日 (月)	中国	7月サービス業PMI (財新)	51.5	52.1
	米国	7月ISM非製造業景気指数	51.0	51.4
6日 (火)	日本	6月現金給与総額	前年比+2.4%	同+4.5%
		6月実質家計支出	前年比▲0.8%	同▲1.4%
7日 (水)	ユーロ圏	6月小売売上高	前月比▲0.1%	同▲0.3%
	日本	6月景気先行指数	108.8	108.6
8日 (木)	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比+6.9%
		7月現状判断DI (景気ウォッチャー調査)	47.5	47.5
	日本	7月先行き判断DI (景気ウォッチャー調査)	48.5	48.3
9日 (金)	中国	新規失業保険申請件数	24.0万件	23.3万件
		7月消費者物価指数	前年比+0.3%	

(出所) Bloomberg (注) 9日8時時点のデータ

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。 (次頁へ続く)

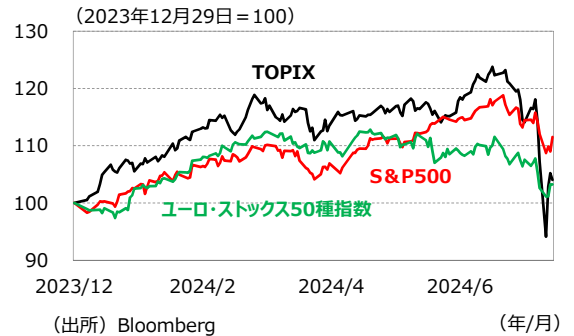
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

米国株式市場：景気後退懸念は拭えず、前週末比で下落

米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比▲0.5%の下落となりました（図表3）。

前週末に公表された7月の米雇用統計で雇用者数や失業率などが市場予想対比で悪化し、景気後退への警戒感が高まったことに加え、世界的な株安が投資家心理を冷やしたことも重石となり、前週金曜日（2日）に続き大きく下落して始まりました。その後、米長期金利の上昇が重石となる場面があったものの、7月のISM非製造業景況指数がサービス業の景況感の堅調さを示したことや新規失業保険申請件数が市場予想対比で減少したことで、景気後退への過度な警戒感が和らぎ、週末にかけて底堅く推移したものの、前週末比では下落となりました。

【図表3 株式市場の動向】
2023年12月29日～2024年8月8日、日次、現地通貨ベース



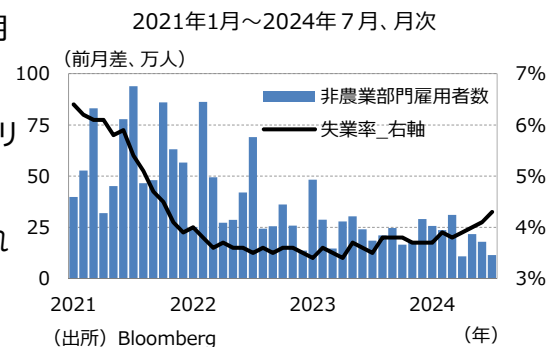
米国経済：7月の失業率は景気後退のサインを示すサム・ルールに抵触

米労働省が公表した2024年7月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は前月差+11.4万人と、6月（同+17.9万人）、市場予想（同+17.5万人）ともに下回りました（図表4）。今回の雇用統計にはテキサス州に直撃したハリケーン（ベリル）の影響が含まれているものの、米労働省は労働市場への影響は軽微とコメントしており、雇用鈍化の主因はハリケーン以外によるものとみられます。

非農業部門雇用者数（増加ペース）の内訳をみると、民間部門は6月の前月差+13.6万人から7月に同+9.7万人へ減速し、2023年平均（同+19.2万人）を大幅に下回りました（図表5）。また、政府部門については7月に前月差+1.7万人と、6月の同+4.3万人から増勢が鈍化しました。

7月の失業率（家計調査）は4.3%と、6月（4.1%）から横ばいとの市場予想に対して大きく上昇しました。6月にFOMCが公表した2024年末の見通し（4.0%）や均衡と位置付けられる4.2%を上回り、労働市場がFOMC参加者の想定より早いペースで減速していることとなります。7月FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は「肝心なのは労働市場がより急激に悪化することを心配しているのかということだ。急減の兆しは

【図表4 非農業部門雇用者数の推移】



【図表5 非農業部門雇用者数の内訳】

2024年5月～7月、月次
(前月差、万人)

	2024年7月	6月	5月	2023年平均
合計	+11.4	+17.9	+21.6	+25.1
民間	+9.7	+13.6	+20.6	+19.2
建設	+2.5	+2.0	+1.3	+2.0
製造	+0.1	▲0.9	+0.3	+0.2
ヘルスクア	+6.4	+7.8	+7.3	+8.0
人材派遣	▲0.9	▲2.3	+1.4	▲1.8
その他民間	+1.6	+6.9	+10.3	+10.8
政府	+1.7	+4.3	+1.0	+5.9

(出所) Bloomberg

(次頁へ続く)

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

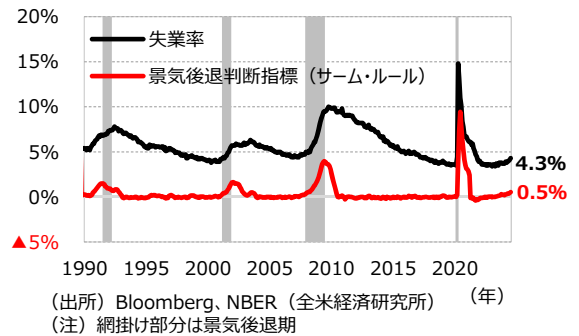
注視している」と発言しました。インフレ抑制に注力してきたFRBが労働市場の軟化にも配慮した姿勢にシフトした背景には、パウエルFRB議長が労働市場が減速しすぎて、景気後退に陥るリスクを懸念しているためと考えられます。

サム・ルールでは、失業率の過去12か月の最低値に対して直近3か月平均が0.5%上昇した時に景気後退が始まるとされます。7月は失業率が4.3%へ上昇したことでサム・ルールに基づく数値は0.53%と6月（0.43%）から上昇し、景気後退を示唆する水準に達しました（図表6）。同ルールを提唱した元FRBエコノミストのクラウディア・サム氏は、7月の雇用統計で失業率が予想外に上昇したことについて「失業率のこうした上昇は、過去においては景気後退の初期と整合的だった」とした上で、景気後退に「不快なほど近づきつつある」と述べました。

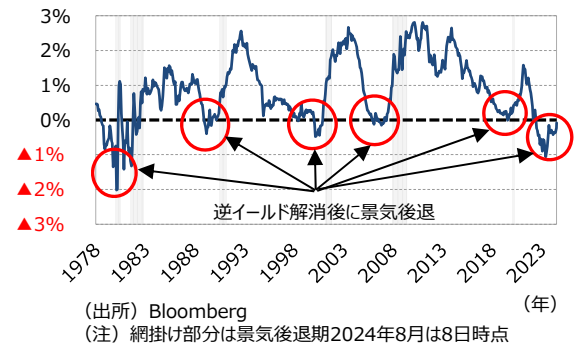
7月の失業率がサム・ルールに抵触したことで、金融市場では米国の景気後退入りを懸念する向きが強まっています（図表7）。米国債券市場では長期金利の指標である10年国債利回りが2年国債利回りを下回る状況、いわゆる「逆イールド」が約2年続いていたものの、5日には一時的に解消しました。過去において、中央銀行による利上げ局面では2年国債利回りに上昇圧力がかかる一方、景気動向を映しやすい10年国債利回りは2年国債利回りに比べ上昇しにくく、1980年代以降の経験側では逆イールドが発生しました。また、景気後退が始まる直前には中央銀行による利下げへの期待から2年国債利回りは低下した一方、景気回復期待を映じて10年国債利回りは上昇したため、逆イールドは解消されています。

上述の通り、景気後退入りを想起させるシグナルが点灯するなか、次回8月の失業率に注目が集まることが予想されます。また、雇用統計の公表に先立って発表される週次の新規失業保険申請件数などへの注目度も高まりそうです（図表8）。特に、雇用統計の失業率は毎月12日を含む週が調査対象期間となるため、15日公表の新規失業保険申請件数が重要指標となります。

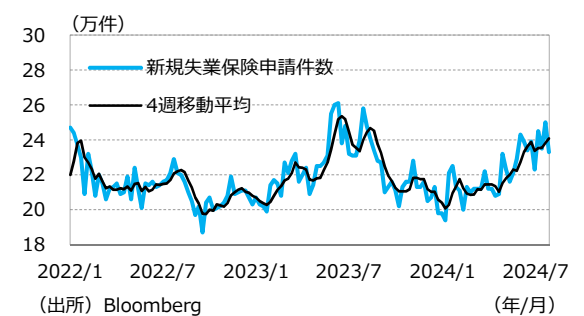
【図表6 失業率とサム・ルールの関係】
1990年1月～2024年7月、月次



【図表7 米長短金利差
(10年-2年)の推移】
1978年1月～2024年8月、月次



【図表8 新規失業保険申請件数の推移】
2022年1月7日～2024年8月3日、週次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

全米供給管理協会（ISM）が公表した2024年7月のISM非製造業景況指数は51.4（市場予想：51.0）と、前回6月に記録した48.8から上昇し、2か月ぶりに50（景気拡大・縮小の分かれ目）を回復しました（図表9）。米国の景気後退への懸念が高まるなか、それに拍車をかける可能性がある経済指標として注目されたものの、サービス業の企業活動が依然として底堅さを維持していることが示されました。

7月の雇用統計が低調な結果となるなか、懸念された雇用指数は6月の46.1から7月に51.1に急上昇し、雇用の拡大を示唆する水準となりました（図表10）。もっとも、拡大としたとはいえ水準としては強い数字ではなく、雇用の増加を報告したのは18業種のうち8業種にとどまっています。また、景気に先行するとされる新規受注指数も52.4（6月：47.3）へ上昇し、これも景気後退懸念を和らげる結果となりました。もっとも、過去に景気後退入りした期間においても50を境に振幅を繰り返しており、足もとでも同様の動きをしています（図表11）。

ISM非製造業景況指数に先んじて公表された7月のISM製造業景況指数は6月の48.5から46.8へ悪化したものの、ウェイトの大きい非製造業を含めた経済指標が改善したことで、GDPNow*（アトランタ連銀公表）に基づく2024年7-9月の実質GDPは前期比年率+2.9%（8日時点の予想値）と、1-3月期（同+2.8%）並みの成長率となることが予想されており、現状では米国の景気後退入りが想定される状況にはないと判断されます。

* アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

一連の雇用関連指標の公表を受け、FRB高官からも景気後退入りに慎重な見方が示されています。シカゴ連銀のグループ

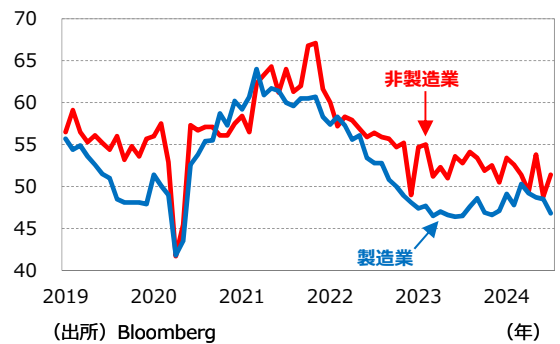
総裁は、「雇用の数字は予想よりも弱かったが、リセッション（景気後退）の様相をまだ呈していない」とした上で、「いかなる単月の経済指標にも過剰反応することは避けたい」と述べたほか、サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は「労働市場が減速しすぎて、景気後退に傾かないようにすることが非常に重要だ。しかし、まだそうはなっていない」と、急速に浮上した景気後退観測を否定しました。もっとも、FRB高官が指摘するように、景気後退入りが間近に迫っていないとしても、数日にわたる金融市場の変動（株価の急落等）は、企業の景況感や消費者マインドの悪化を通じて、企業の投資行動や家計の消費行動を抑制し、結果として景気悪化を引き起こす可能性があります。

（次頁へ続く）

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表9 ISM景況指数の推移】
2019年1月～2024年7月、月次



【図表10 ISM景況指数の主な調査項目】
2024年6月/7月、月次

	製造業		非製造業	
	7月	6月	7月	6月
企業活動	45.9↓	48.5	54.5↑	49.6
新規受注	47.4↓	49.3	52.4↑	47.3
雇用	43.4↓	49.3	51.1↑	46.1
在庫	44.5↓	45.4	49.8↑	42.9
入荷遅延	52.6↑	49.8	47.6↓	52.2
輸出向け受注	49.0↑	48.8	58.5↑	51.7
受注残	41.7	41.7	50.6↑	44.0
価格	52.9↑	52.1	57.0↑	56.3

（出所）ISM

【図表11 ISM非製造業景況指数のうち
新規受注指数の推移】
1998年1月～2024年7月、月次



（出所）Bloomberg

（注）網掛け部分は景気後退期

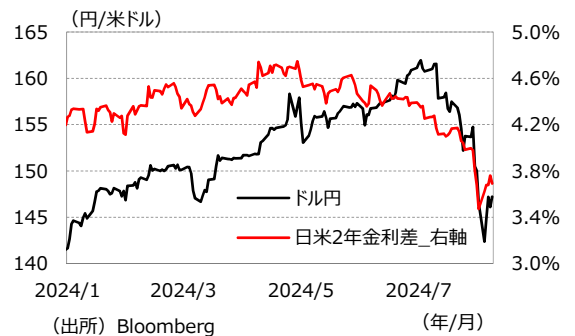
日本株式市場：5日に▲12%の大幅安も、その後は下落幅を縮小

TOPIX（東証株価指数）は前週末比▲2.1%の下落となりました。

前週末に公表された7月の米雇用統計が軟調な結果となったことを受け米景気後退への警戒感が高まったことや、前週の金融政策決定会合で植田日銀総裁が継続的な利上げを示唆したことで急速な円高米ドル安が進行したことなどから、5日の日本株式市場は全面安の展開となり、1987年10月に米国株が暴落したブラックマンデー以来の下落率（前日比▲12.2%）となりました。その後は、米国で公表された7月のISM非製造景況指数や新規失業保険申請件数の結果を受け、米景気後退への過度な警戒感が和らいだことに加え、内田日銀副総裁が函館市で開催した金融経済懇談会で「金融資本市場が不安定な状況で、利上げをすることはない」などと追加利上げに慎重な姿勢を示したことで底堅く推移したものの、前週末比では下落となりました。

為替市場では、7月の米雇用統計の結果などを受け、米景気後退への懸念から米金利が急低下し、5日には一時1米ドル=141円台まで円高米ドル安が進行しました。その後は、7月のISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、内田日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せたことなどから円安米ドル高に転じたものの、9日には1米ドル=147.66円と2日（149.52円）に比べ円高米ドル安となりました（図表12）。

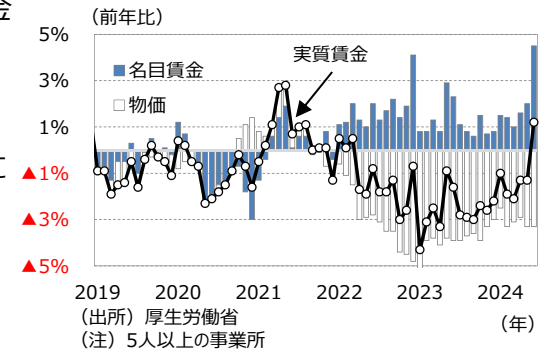
【図表12 ドル円と日米金利差】
2024年1月2日～2024年8月9日、日次



日本経済：6月の実質賃金は27か月ぶりにプラス転換

厚生労働省が公表した2024年6月の毎月勤労統計によると、現金給与総額（以下、名目賃金）は前年比+4.5%と、5月（同+2.0%）から大きく伸びが拡大しました（図表13）。6月の賃金の大幅な上振れの主因はボーナスの増加であり、名目賃金のうち特別に支払われた給与は前年比+7.6%（5月：同+0.1%）となりました。名目賃金の急増により、実質賃金は前年比+1.1%（5月：同▲1.3%）と2022年3月以来、27か月ぶりにプラスに転換しました。

【図表13 実質賃金の推移】
2019年1月～2024年6月、月次



もっとも、特別に支払われた給与は振れやすい特徴があります。夏のボーナスは、6、7月に支給されることが殆どであるものの、前年との支給時期のズレにより6、7月の結果は大きく振れることがあります。6月にボーナスを支給した事業所が昨年に比べ多く、特別に支払われた給与は上振れた可能性があるため、6、7月の結果を均して見る必要があります。7月も実質賃金がプラスとなるかは特別に支払われた給与の結果次第であるものの、8月以降は春闘賃上げを映じて所定内給与の伸びが高まることを見込まれることから、実質賃金は緩やかながらもプラスに転換することが予想されます。

（次頁へ続く）

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

所定内給与の動きをみると、所定内給与（本系列）は5月の前年比+2.1%から6月に同+2.3%へ伸びを高めたほか、共通事業所ベース（5月：前年比+2.8%→6月：同+2.7%）は高い伸びを維持しています（図表14）。春闘でのベースアップが3.56%（連合が公表した春闘最終回答集計結果）であることを踏まえると、所定内給与は3%程度に伸びを高めることが予想されます。なお、春闘の賃上げが賃金に反映される割合は、昨年の春闘を例に挙げると、6月15日時点で6割程度、7月以降は8割以上反映されていく形となっています（図表15）。

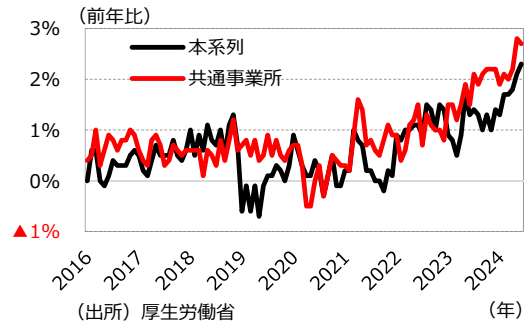
春闘の結果が実際に反映され賃金上昇率が明確に高まることで、賃金上昇分を価格転嫁する動きが広がり、物価上昇圧力が強まることを日銀は重要視しています。賃金の増加については5月、6月の所定内給与の伸びが高まり、春闘の賃上げが波及しつつあることが確認できました。今後は、実質賃金がプラス圏で安定的に推移する状況になるか注目されます。

総務省が公表した2024年6月の家計調査では、物価変動を除いた実質消費支出は6月に前年比▲1.4%（5月：同▲1.8%）と低調な推移が続いています（図表16）。今後、賃金の増加により消費が持ち直せば、日銀が目指す「賃金→消費→物価」の好循環が実現する一方で、消費が低調な状況が続けば、持続的な物価上昇は見込みにくく、いずれ物価の伸びは鈍化していくことが予想されます。

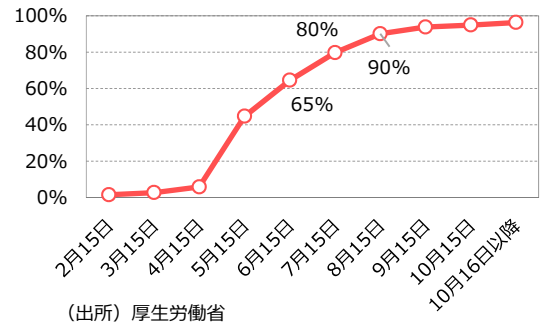
消費の先行きを展望する上で気がかりな点は、足もとの急激な円高や株安です。円高の進行は、企業収益にマイナスの影響を及ぼす一方で、物価の抑制という点で消費者にとってプラス面もあります。一方、株価の大幅な下落により消費者心理が悪化する可能性も考えられます。実質賃金がプラス転換したとしても、消費が持ち直さず不透明な状況にあります。

【図表14 所定内給与の推移】

2016年1月～2024年6月、月次

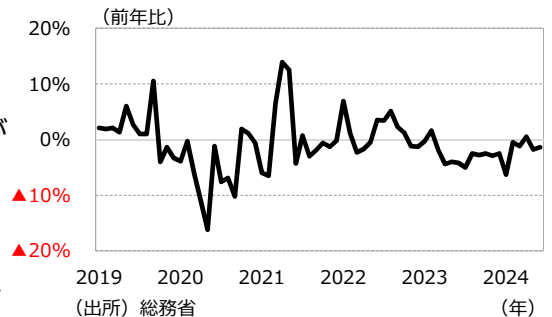


【図表15 改定後賃金の初回支給時期別企業割合（2023年）】



【図表16 実質消費支出の推移】

2019年1月～2024年6月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

来週は、米国で公表される7月のCPIや小売売上高などに注目

来週は、米国で公表される7月の消費者物価指数（以下、CPI）や小売売上高などに注目しています（図表17）。

FRBが物価の基調を見る上で重要視しているコアCPI（食料品及びエネルギーを除く）は6月に前月比+0.06%と3か月連続で伸びが鈍化し、1-3月期にみられたインフレの勢いは収束しつつあります（図表18）。また、基調的なモメンタムを示す3か月前比年率は+2.10%（5月：+3.30%）、6か月前比年率は+3.31%（5月：+3.74%）ともにインフレ率が鈍化傾向にあることを示唆しました。事前の予想では、7月のコアCPIは前月比+0.2%と6月（同+0.06%）から伸びが高まることと予想されています。仮に、7月のコアCPIが事前の予想通りの結果となった場合、3か月前比年率は+1.72%、6か月前比年率は+2.91%とともに6月から伸びが鈍化する計算になります。インフレ鈍化傾向が改めて確認されれば、市場が織り込む9月FOMCでの利下げが正当化されることとなります。

4-6月期の米国実質GDPは個人消費がけん引する形で、前期比年率+2.8%の高成長となりました。足もとで景気後退懸念が高まっているだけに、7-9月期の景気動向を占う7月の小売売上高に注目しています（小売売上高の推移は図表19参照）。

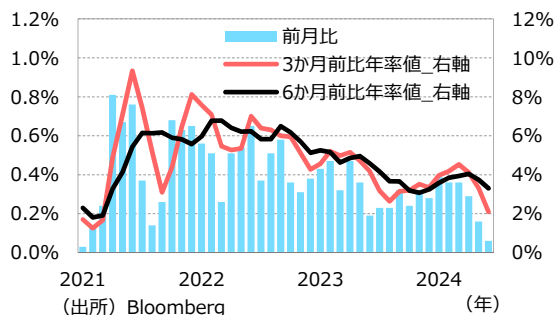
【図表17 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
12日(月)	米国	7月NY連銀1年期待インフレ	-	3.02%
13日(火)	日本	7月国内企業物価指数	前年比+3.1%	同+2.9%
		7月工作機械受注	-	前年比+9.7%
	ユーロ圏	8月ZEW景気期待指数	-	43.7
14日(水)	米国	7月NFIB中小企業楽観指数	91.7	91.5
		7月卸売物価指数	前月比+0.2%	同+0.2%
		7月卸売物価指数(食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.2%	同+0.4%
15日(木)	ユーロ圏	4-6月期実質GDP	前期比+0.3%	同+0.3%
	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比+6.9%
		7月消費者物価指数	前月比+0.2%	同▲0.1%
16日(金)	日本	7月消費者物価指数(食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.2%	同+0.1%
		4-6月期実質GDP	前期比年率+2.3%	同▲2.9%
	中国	7月鉱工業生産	前年比+5.4%	同+5.3%
		7月小売売上高	前年比+2.6%	同+2.0%
	米国	8月NY連銀製造業景況指数	▲6.0	▲6.6
		8月フィラデルフィア連銀景況指数	6.5	13.9
		7月小売売上高	前月比+0.3%	同▲0.0%
		新規失業保険申請件数	-	23.3万件
失業保険継続受給者数		-	187.5万人	
7月鉱工業生産		前月比0.0%	同+0.6%	
8月NAHB住宅市場指数	42	42		
	7月住宅着工件数	134.2万件	135.3万件	
8月ミシガン大学消費者マインド	67.2	66.4		

(出所) Bloomberg (注) 9日8時時点のデータ

【図表18 コアCPIのモメンタムを示す指標】

2021年1月～2024年6月、月次



【図表19 小売売上高の推移】

2024年4月～6月、月次

(前月比)

	6月	5月	4月
小売売上高	▲0.0%	0.3%	▲0.2%
家具	0.6%	0.7%	1.8%
電気製品	0.4%	0.3%	2.6%
食料・飲料	0.1%	▲0.2%	0.7%
外食	0.3%	0.4%	0.6%
ヘルスケア	0.9%	0.3%	▲0.2%
衣料品	0.6%	1.2%	2.3%
無店舗小売	1.9%	1.1%	▲1.3%
自動車同部品	▲2.0%	1.0%	▲1.0%
建設資材	1.4%	▲0.7%	0.4%
娯楽用品	▲1.6%	1.7%	▲0.7%
ガソリンスタンド	▲3.0%	▲2.1%	1.6%
コア小売売上高	0.9%	0.4%	▲0.3%

(出所) Bloomberg

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。